



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月30日

上場会社名 株式会社 エンチャー

上場取引所 東

コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

2018年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	19,480	0.2	359	8.2	267	16.2	168	19.7
2018年3月期第2四半期	19,510	2.0	332	0.1	229	4.8	140	8.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 159百万円 (14.2%) 2018年3月期第2四半期 185百万円 (49.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	24.64	
2018年3月期第2四半期	20.57	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	36,826	9,384	25.5	1,372.39
2018年3月期	37,825	9,294	24.6	1,359.10

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 9,384百万円 2018年3月期 9,294百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		5.00	10.00
2019年3月期		5.00			
2019年3月期(予想)				10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	1.1	570	1.2	390	2.8	260	6.7	38.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	6,857,497 株	2018年3月期	6,857,497 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	19,113 株	2018年3月期	19,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	6,838,439 株	2018年3月期2Q	6,838,765 株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2018年6月28日開催の第57回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 2019年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭(注1) 期末 5円00銭(注2)
- 2019年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 19円01銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)2019年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円00銭となります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気の回復基調が持続しており、雇用・所得環境の改善による持ち直しの動きが堅調に推移しているものの、一部海外における通商政策による貿易摩擦の激化が及ぼす影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。また、記録的な猛暑や相次ぐ自然災害等により、自然環境要因が企業活動に様々な影響を与えることとなりました。

ホームセンター業界におきましては、市場規模が伸び悩み中、消費者の節約志向等により個人消費の伸びに力強さを欠き、加えてネット通販や異業種も含めた競争もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする地域No.1の企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化と専門店事業推進による売上高の拡大、仕入力とコスト削減意識の強化による「収益力の向上」、在庫回転率の向上を図る「在庫の適正化」、業務の見直しなどによる働きやすい職場環境づくりを目指す「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、2018年9月、静岡県富士市に100円ショップ2店舗目となる「ダイソージャンボエンチョー富士店」を新設オープン致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、ハードウェアショップ「ハードストック」を1店舗、アウトドアショップ「SWEN」を1店舗、100円ショップ「ダイソー」を1店舗開店しております。

販売につきましては、ホームセンター事業において、5月の天候不順により販売が伸び悩みましたが、その後の猛暑により、レジャー用品、冷房用品等の夏物季節品の販売が大きく伸長したほか、相次ぐ自然災害により災害関連商品の販売が増加しました。また、専門店事業のハードウェアショップ及びアウトドアショップにおける販売は、新店の寄与に加え、既存店の販売も引き続き好調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,480百万円（前年同期比99.8%）となりました。利益につきましては、配送コストの増加や、猛暑により空調設備に係る光熱費が増加しましたが、昨年リニューアルした当社ショッピングセンター「ペイドリーム清水」全体の活性化による不動産賃貸収入の増加や、ホームセンター事業における広告宣伝費等の販売費の減少により、営業利益は359百万円（同108.2%）、経常利益は267百万円（同116.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168百万円（同119.7%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ998百万円減少し、36,826百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ672百万円減少し、12,727百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加108百万円、受取手形及び売掛金の減少45百万円、商品の減少768百万円、流動資産のその他の増加30百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、24,099百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少72百万円、建設仮勘定の減少113百万円、有形固定資産のその他の減少71百万円、長期貸付金の減少47百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,089百万円減少し、27,441百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、17,040百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少212百万円、短期借入金の増加732百万円、未払法人税等の増加54百万円、流動負債のその他の増加78百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,744百万円減少し、10,401百万円となりました。これは主に長期借入金の減少1,517百万円、退職給付に係る負債の減少66百万円、固定負債のその他の減少142百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、9,384百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加100百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、25.5%（前連結会計年度末は24.6%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入1,333百万円、投資活動による支出156百万円、財務活動による支出1,070百万円の結果、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、2,315百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,333百万円(前年同期比295百万円の収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益267百万円、減価償却費347百万円、たな卸資産の減少額765百万円、仕入債務の減少額239百万円、未払消費税等の増加額114百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、156百万円(前年同期は0百万円の収入)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出224百万円、敷金及び保証金の回収による収入20百万円、投資活動のその他の収入51百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,070百万円(前年同期比355百万円の支出増)となりました。この主な要因は長短借入金の減少787百万円、リース債務の返済による支出191百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229	2,337
受取手形及び売掛金	942	897
商品	9,824	9,056
仕掛品	3	2
貯蔵品	17	21
その他	382	412
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,399	12,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,011	6,938
土地	12,456	12,456
建設仮勘定	151	37
その他(純額)	820	748
有形固定資産合計	20,439	20,181
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	591	589
長期貸付金	981	934
敷金及び保証金	1,744	1,726
繰延税金資産	254	246
その他	331	336
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	3,898	3,828
固定資産合計	24,425	24,099
資産合計	37,825	36,826
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,897	5,684
短期借入金	8,077	8,810
未払法人税等	86	140
ポイント引当金	26	28
その他	2,297	2,375
流動負債合計	16,385	17,040
固定負債		
社債	322	299
長期借入金	9,392	7,874
退職給付に係る負債	467	400
資産除去債務	415	420
その他	1,548	1,406
固定負債合計	12,146	10,401
負債合計	28,531	27,441

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,789	2,890
自己株式	△16	△16
株主資本合計	9,111	9,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	149
退職給付に係る調整累計額	25	23
その他の包括利益累計額合計	182	173
純資産合計	9,294	9,384
負債純資産合計	37,825	36,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	19,510	19,480
売上原価	13,813	13,793
売上総利益	5,697	5,686
営業収入	583	632
営業総利益	6,280	6,319
販売費及び一般管理費	5,947	5,959
営業利益	332	359
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	8	9
その他	18	17
営業外収益合計	37	36
営業外費用		
支払利息	80	74
シンジケートローン手数料	46	47
その他	13	7
営業外費用合計	140	129
経常利益	229	267
特別損失		
有形固定資産売却損	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	219	267
法人税、住民税及び事業税	85	89
法人税等調整額	△6	9
法人税等合計	78	98
四半期純利益	140	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	140	168

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	140	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△7
退職給付に係る調整額	2	△1
その他の包括利益合計	44	△9
四半期包括利益	185	159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	159
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219	267
減価償却費	373	347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△68	△66
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	80	74
為替差損益(△は益)	△0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△135	65
たな卸資産の増減額(△は増加)	301	765
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	△239
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	114
その他	456	113
小計	1,185	1,420
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△78	△71
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△78	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73	△224
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△2
敷金及び保証金の回収による収入	8	20
その他	74	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	95	△390
長期借入れによる収入	1,000	1,005
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,402
社債の償還による支出	△23	△23
リース債務の返済による支出	△467	△191
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△68	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714	△1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324	108
現金及び現金同等物の期首残高	2,187	2,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,512	2,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分とし、繰延税金負債は固定負債の区分としております。